

1 歳入・歳出及び収支の状況

- ・大分県版地方創生の加速前進、強靱な県土づくりの推進、ラグビーワールドカップ2019大分開催に取り組む一方で、平成29年の九州北部豪雨及び台風第18号災害等の復旧・復興事業の減などにより、歳入・歳出規模はともに減少
- ・県税収入が地方消費税清算金により減少する中、不断の行革の取組により、実質収支は黒字を確保

◆歳入 592,036百万円 (△0.0%)

- ・災害に強い県土づくりを推進するため、国の防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業等を積極的に受け入れたことにより、県債が増加。一方で平成29年豪雨災害等の復旧・復興事業が進んだことにより、国庫支出金や繰越金が減少。
- ・企業収益が堅調に推移したことにより、法人事業税が増収となったものの、地方消費税清算金を加えた県税は減少。

◆歳出 570,849百万円 (△0.5%)

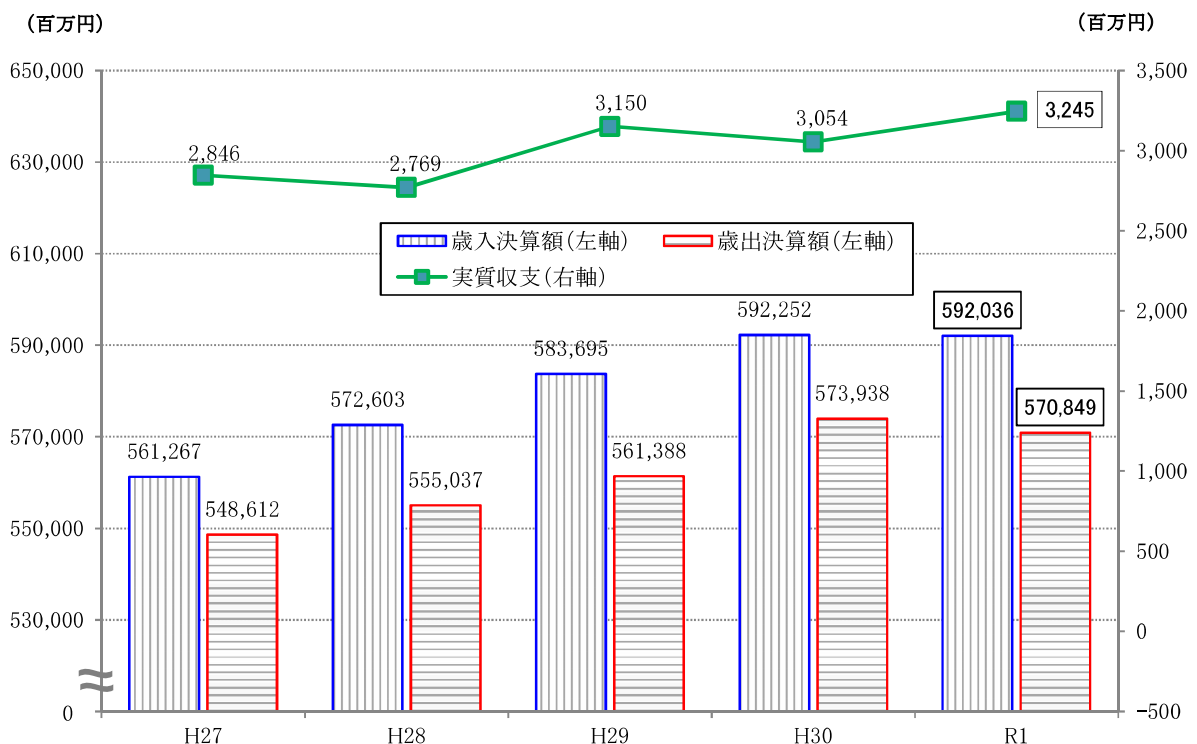
- ・幼児教育の無償化など社会保障関係経費が増加した一方、平成29年豪雨災害の復旧・復興事業減や県立武道スポーツセンターの完成などにより投資的経費が減少。

(参考)

(百万円)

○ 社会保障関係経費	H30	86,206	→ R1	91,050	(+ 4,844)
○ ラグビーワールドカップ2019大分開催経費	H30	789	→ R1	1,612	(+ 823)
○ H29豪雨災害等関連事業	H30	18,515	→ R1	4,752	(△13,763)

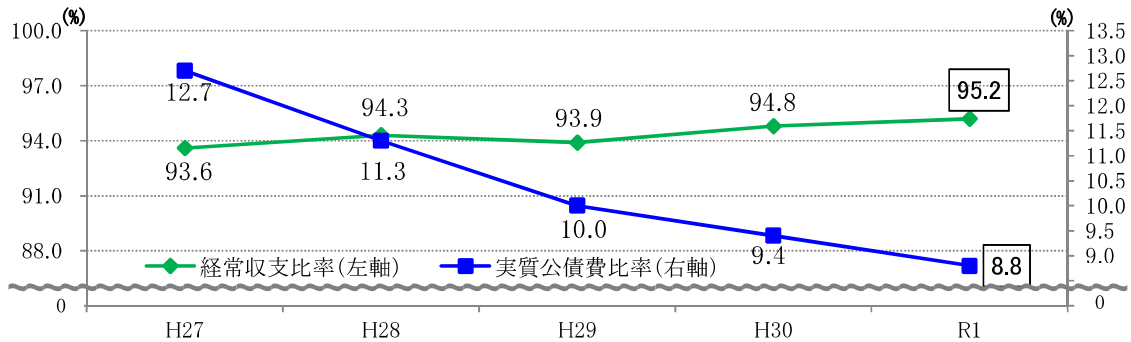
◆実質収支 H30 3,054百万円 (黒字) → R1 3,245百万円 (黒字)



2 財政の健全性

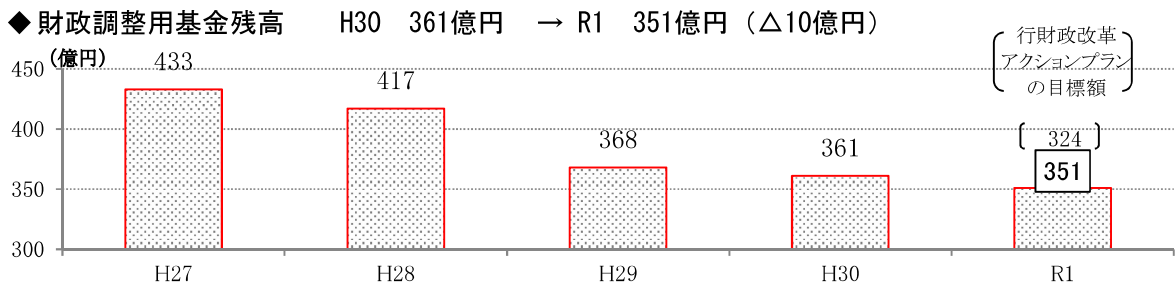
・財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費等の経常経費が減少した一方、臨時財政対策債等の経常収入の減により上昇するものの、公債費の標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は、過去に発行した県債の償還が進んだことなどにより改善し、財政健全化4指標はいずれも早期健全化基準の範囲内

◆ 経常収支比率	H30	94.8%	→ R1	95.2%	
◆ 実質公債費比率	H30	9.4%	→ R1	8.8%	【早期健全化基準 25.0%】
◆ 将来負担比率	H30	167.4%	→ R1	174.8%	【400.0%】
◆ 実質赤字比率	H30	なし(参考▲0.94%)	→ R1	なし(参考▲1.00%)	【3.75%】
◆ 連結実質赤字比率	H30	なし(参考▲6.33%)	→ R1	なし(参考▲6.83%)	【8.75%】



3 財政基盤の強化

・財政調整用基金残高は、行財政改革アクションプランの目標額を確保
 ・県債残高は、強靱な県土づくりの推進のため、交付税措置のある有利な県債を積極的に活用した結果、6年ぶりに増加



◆ 県債残高(普通会計) H30 10,269億円 → R1 10,348億円(+79億円)
 (臨時財政対策債等除く県債残高 H30 6,262億円 → R1 6,304億円(+42億円))

